

九州地整局関係の令和7年度補正予算概要

補正規模は事業費（ゼロ国債含む）で約2,953億円

九州地方整備局関係の令和7年度補正予算概要が明らかになった。それによると、補正予算規模は、九州地整全体の事業費2,952億7,900万円（うちゼロ国債88億5,300万円）。直轄事業費は993億3,700万円（同77億8,000万円）、補助事業費が1,959億4,200万円（同10億7,000万円）となった。基本方針では「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現を目指す。

1)予算規模

（単位：百万円）

	事業費	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
直轄事業	91,557	7,780	99,337
補助事業	194,869	1,073	195,942
合 計	286,426	8,853	295,279

直轄事業の補正予算は「道路」469億6,700万円（うち）ゼロ国債36億6,500万円)、「治水」305億9,300万円（同19億300万円)、「港湾」158億3,900万円（同9億9,200万円)、「海岸」48億8,800万円（同11億4,000万円)、「国営公園等」4億8,800万円（同8,000万円)、「都市水環境」2億3,000万円。「官庁営繕」3億3,100万円。

①直轄事業

（単位：百万円）

区分	令和7年度 当初予算	令和7年度 補正予算		
		事業費	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	合計
治水	66,946	28,690	1,903	30,593
海岸	3,848	3,748	1,140	4,888
道路	157,894	43,302	3,665	46,967
港湾	28,338	14,847	992	15,839
空港	10,667	0	0	0
都市水環境	991	230	0	230
国営公園等	2,027	408	80	488
一般公共事業費計	270,710	91,226	7,780	99,006
官庁営繕	338	331	0	331
合 計	271,049	91,557	7,780	99,337

※本表は、四捨五入の関係で端数において合計と一致しない場合がある。

※本表には、工事諸費等は含まれない。

※令和7年度当初予算にはゼロ国債は含まれない。

※上記のほかに、直轄事業の災害復旧関係事業費として約327億円が配分予定である。

補助事業は「福岡県」の治水24億6,800万円、海岸3億2,000万円、道路34億6,100万円、市街地整備9億3,400万円、上下水道500万円、水道9,400万円、下水道2億円。社会資本総合整備は426億1,200万円。「佐賀県」は治水22億6,900万円、海岸7,100万円、道路44億4,800万円、市街地整備1,600万円、上下水道2,900万円、水道8,000万円、下水道2億円。社会資本総合整備は105億6,300万円。「長崎県」は治水57億2,000万円、海岸1億2,700万円、道路121億5,900万円、市街地整備400万円、上下水道600万円、水道3億8,700万円。社会資本総合整備は148億500万円。「熊本県」は治水23億6,500万円、海岸2億4,000万円、道路72億6,800万円、港湾3億5,000万円、市街地整備1,200万円、上下水道1,000万円、下水道7,600万円。社会資本総合整備は181億9,000万円(推進費等1億400万円)。「大分県」は治水24億8,300万円、海岸1億3,000万円、道路84億400万円、水道4,500万円。社会資本総合整備は102億8,100万円。「宮崎県」は治水32億1,700万円、海岸4,000万円、道路30億6,600万円、港湾2億6,000万円、市街地整備9億4,500万円。社会資本総合整備は137億5,100万円。「鹿児島県」は治水25億7,400万円、海岸6,000万円、道路40億6,500万円、港湾9,500万円、市街地整備1,200万円、上下水道2,000万円、下水道1,400万円。社会資本総合整備は157億3,200万円。「山口県(下関市)」は社会資本総合整備は8,300万円。

ゼロ国債は「大分県」8億7,300万円、「鹿児島県」2億円。

令和7年度九州地方整備局関係補正予算の各県における主要事業箇所